

Intellectual Cabinet

The Tokyo Foundation



No. 65

インテレクチュアル・キャビネット march 〇● 2002

特別座談会

構造改革を語る

竹中平蔵

小泉構造改革は10年がかりの大施策。
一つひとつの問題に対してパッチワーク的に対処するのではなく、
何が起きても大丈夫なシステムを作らなくてはいけない。
まさにシステム変更であり、それこそが改革の中身ということになる。
これからの課題は、税制改革と産業活性化戦略。

伊藤元重

時代は確かに変わった。
いまの政策は間違いなく正しい方向に向かっている。
しかし、経済変化のスピードがあまりにも速いので、
政策が後追いになってしまい、うまく成果が出ていない部分もある。
そのギャップをいかに埋めるかが今後の課題だ。

大田弘子

政策決定プロセスは変わった。
改革の方向は間違っていないし、改革以外に日本の選択すべき道はない。
それを明らかにして、
前向きのシナリオとセットで出していくということを明確にして、
国民にメッセージを送りつづけることが必要だ。

構造改革を語る

Photo / Mitsu KIUCHI



たけなか・へいぞう

—本誌が刊行されて3年目が終わろうとしています。この間、インテリクチュアル・キャビネットのメンバーの何人かは「政策の現場」の当事者になり、竹中さんは昨年から経済財政政策担当大臣として、小泉構造改革の屋台骨を支えています。伊藤さんと大田さんも、この4月から政策の当事者になることが決まっています。

本誌はこの号で、政策論議を喚起するという役割をとりあえず終えるわけですが、終刊にあたってお三方に、この3年の間に「政策および政策論議」という観点からみて何が変わったのかについて、議論していただきたいと思います。

■政策論議と政策決定

竹中 昨年1月から経済財政諮問会議が動きはじめたわけですが、この経済財政諮問会議の何が重要かといえば、それは議論がオープンになるところだと思います。とにかく、さまざまな問題がイシューとして全部出されて、総理を議長にして責任ある立場の人が議論して、3日後に議事要旨が出ます。日銀の政策決定会合も同じような仕組みを持っているのですが、とにかく議事要旨を見ると、いま政府で何が議論されているかが正確にわかります。

ちょっと意地悪くいえば、マスコミがいかにも的はずれなことを書いているかもよくわかります。「何が変わったか」といわれれば、政策を議論するうえでそこがいちばん変わったという気がします。

つまり、以前の政策論議はといえば、当局の奥歯に物が挟まったような公式的な見解があり、それとはかなり距離を置いたところにある立場からの第三者的なコメントが出るという構図で、それである種の調和が保たれていたわけです。しかしいまは、的はずれな議論からきちんとした分析枠組みを持った正確な議論まで、各種の政策論議が入り混じっていて、政策論議の過渡期の様相を呈しているのが現状です。

伊藤 6、7年前のことですが、当時の規制緩和委員会で、私は運輸の担当で、輸送業の車両最低規制台数が7台だったのを5台にするために夏休みを全部つぶした記憶があります。

たけなか・へいぞう
竹中平蔵
経済財政政策担当大臣

いとう・もとしげ
伊藤元重
東京大学大学院経済学研究科教授

おおた・ひろこ
大田弘子
政策研究大学院大学教授



2002.3.15

つまり、ほんの小さな一つのことを変えるのにすごく時間がかかっていた。もちろん経済のスピードもそれなりにゆったりしたものでした。それに比べれば、この1、2年、政策を変えていくスピードは格段に速くなった。

ただ、残念なのは、いまの政策は間違いなく正しい方向に向かっているのに、経済のスピードがあまりにも速いので、どうしても政策が後追いになってしまい、うまく成果が出ていない部分もあることです。しかし、時代は確かに変わったように思います。

たとえば、日銀は、5年前に比べれば、インフレに対してさうとう大胆に対応していると言っていいかもしれませんが、デフレになってしまっただけから一所懸命やっているという印象は否めません。金融庁にしても、不良債権に対して一所懸命やっているようですが、どちらかというと、不良債権がかなりひどい状態になってからのことです。

つまり、たしかに政策は正しい方向に変わってはきてはいるし、スピードも速くはなっていますが、いかにせん経済の変化のスピードがそれを上回っているから、そのギャップをいかにして埋めるかが、これからの課題でしょう。

■政策決定プロセス

大田 政策決定プロセスは、信じられないくらい変わりましたね。いま私は、経済産業省で電力自由化の議論に参加しているのですが、会議では電力会社の社長さんたちがずらっと居並んでいるわけです。以前は、そういう審議会スタイルは当たり前だったのに、ここまで政策決定プロセスが変わると、そういう旧来型の場にとっても違和感を感じるのです。なぜ、利害関係の当事者がここにおいて、「規制」という社会的なことを議論しているのかという違和感です。それは、政策決定プロセスの軸が大きく変化したからで、この点についてはおおいに評価したいと思います。

また、これまでだめだと思いこんであきらめていたことが、そうではなくなったということも大きい。たと

えば、去年の今ごろ、日本道路公団が民営化するなんていうことは考えられもしなかったわけです。しかし、この間の議論で、だれがどういうポジションで反対意見を言っているかが明らかになり、しかも非常に難しいと思われていた改革が現実のものになってきた。これはこの1年の非常に評価すべき成果です。

ただ、同時に、変わらないものも明らかになってきている。自民党は変わっていないし、危機感がまだ共有されていない。たとえば、規制緩和にしても医療分野などでは、いまだにむずかしいわけです。変わらないものが明らかになり、いかに改革がむずかしいかということも明らかになってきている。

竹中 少し前に堺屋太一さんからうかがった話ですが、経済企画庁長官になって間もなくのこと、金融危機の関連で会議があった時に、「ひょっとしたら住友と三井がいっしょになるかもしれない」と言ったら、みんなに大笑いされたとのこと。ところが、笑った人たちは、いま何の疑いもなく三井住友銀行にお金を預けている。改革というのは、やる前はたいへんなことですが、成し遂げられると、至極当たり前のことになるのです。道路を切り開くのはたいへんだけれど、道路ができてしまうと、みな当たり前のようにその道路を使うというのと似ています。

また、たとえば、何年かぶりにスーツを買いにいったところ、オーナーが「これまでのスーツと比べると重さが3分の2ぐらいになっていて、着心地は抜群に良くなっているし、通気性も保温性も高くなっている」と一所懸命説明してくれる。ここ数年で大きく変わったのだという。しかし、実際に着てみると、それほど違いはわからない。つまり、専門家から見ると大きく変わっているけれども、素人目には何が変わっているかよくわからないということも、一つの現実だと思います。

先日、宮内義彦さんが経済財政諮問会議の場で、こんなことを言っておられました。「規制改革というのは、その一つひとつをとってみると、世の中がそんなに変わるとは思えないことばかり。しかし、その一つひとつに必ず猛反対する人がいる。ということは、それは規制改革



いとう・もとしげ

をしたらしいことがあるということの証しだろう。実際、そういう一つひとつを100つなげてみると、やはり世の中は変わる」と。

結局のところ、われわれは経済全体の中で、一つひとつの問題に対してパッチワーク的にバンソウコウを貼っていくようなことではとても追いつかなくなって、何が起ころうとも大丈夫なようなシステムをつくらなくてはいけないのだと思います。まさに制度変更ですが、それがいま、構造改革の中心的な中身になってきているということです。

■「政策のマーケティング」の必要性

大田 竹中さんがおっしゃるように、中にいる人が感じていることと外から見の人が感じていることのギャップは本当にあって、規制改革委員会でも、一所懸命にやって心底疲れ果てて、ようやく一つの改革が達成されると、「よくやった。自分を褒めてやりたい」とか思うのですが、外にいる人から見ると、規制緩和はほとんど進んでいるようにはみえないし、何も変わっていないようにみえるようです。

たぶんそれが現実でしょうし、「変わった」ということが外の人にわかるまでのタイムラグは大きいと思います。同時に、改革の意味を伝えるメッセージがいかに大事かということも身にしみえています。今、何をやろうとしていて、その成果はこうなんだということを伝えるメッセージが、改革の中身と同じぐらい大事だということです。

マスコミは、とかく負の方向へのバイアスをもっていて、何が達成されたかということよりも、足りないところに焦点を当てようとするのです。

竹中 ネガティブ・キャンペーンですね。

大田 規制改革にしても、いつのまにかコンビニでドリンク剤が買えるようになったし、航空も飛躍的に自由化されている。それをどのように伝えたいのか、よくわからないですが、いわば「政策のマーケティング」が必要だと思います。

伊藤 政治の動きは派手ですが、ある出来事が終わって見たら大したことなかったということも多い。ところが、経済や社会の動きは、気がつかないうちに、裾野で起こったことが燎原の火のごとく燃えひろがるのです。いま明らかに企業の現場は変わっているし、金融も変わり、雇用市場も変わっている。そういう意味では、「変化」はこれから目に見えてくるのでしょうか。

10年後なのか、3年後なのか、1年後なのかわかりませんが、いずれ政権が替わるでしょうが、新しい政権になった時に後戻りするかといえば、それはないだろうと思います。ただ、その変化が実際の制度とちぐはぐになっていると、そこに大きな負のエネルギーが発生してしまうので、政府にとって大事なものは、いかにいろいろなものを変えやすくするかということであって、そういう意味では今の内閣はたいへん大きな貢献をしていると思っています。

■可視化と政策メッセージ

竹中 東北芸術工科大学の竹村真一さんは「可視化」という言葉を使っているのですが、要するに、ある概念なり考え方を「見えるようにしてやること」はとても重要だと思います。経済の話はわれわれエコノミストのコンセプトで議論しているかぎりはきわめてクリアですが、そのコンセプトがわからない人にとってはきわめてわかりにくい。

だから、町の評論家と称するような人たちが出てきて、具体的な話からとんでもない結論を導き出したり、エキセントリックな議論をしたりすることになる。これはエコノミストの責任でもあるのであって、われわれは経済学のコンセプトを可視化する努力をしなければならないし、政策面でも可視化することが求められているのだと思います。

一例をあげると、お台場の日本科学未来館に直径1メートルの地球儀があるそうですが、それを実際の地球だとすれば、月は38メートル離れたところにあるバスケットボールであり、太陽は東京ディズニーランドにあ



2002.3.15

る直径150メートルのガスタンクということになるそうです。

たしかに、経済の分野でも、日本のGDPを1万円札で積み上げると富士山の何倍になるとか、村上龍さんが『あの金で何が買えたか』（小学館、1998年）という本を書いたりしていますが、もっと積極的に経済なり政策なりを可視化するようにしなければいけない。それができないから、政府のメッセージがわかりにくいということにもなるのですが、小泉首相は、部分的にはありますが、可視化ができる人だと思います。

大田 わかりやすいメッセージと併せて、竹中さんが大臣になられてからの非常に大きい成果は、経済問題を経済問題として議論できるようになったということです。去年の『経済財政白書』に「経済分析の視点から財政を見るべき」とありました。当たり前のことなのですが、これまでは、年金でも税でも政策論議になると、経済の話ではなくなってしまっていたんですね。やっとこれでようやく、経済問題として経済政策を語る基盤ができたのだと思います。これは非常に大きな変化だし、これも可視化の一つとして大事なことです。

竹中 しかし、現実はなかなか厳しいものがあります。

大田 そうでしょうね。

■改革後のビジョン

大田 ところで、これまで小泉改革に対しては二つの批判があって、一つは「何をやろうとしているかわからない」ということと、もう一つは「改革後の姿が不明だ」ということです。このうち、前者の批判は的はずれだと思います。「骨太の方針」でも「改革工程表」でも、やろうとしていることはかなりクリアだからです。また、後者についても、改革後の「ビジョン」を示すことができるほど単純な経済社会ではなくなっていると思うのですが、どうでしょう。

伊藤 ただ、そういう批判がでることも何となくわかるような気がします。やはり国民は非常に不安なんだろうと思います。たとえば、不良債権処理をしたあと、銀行

預金はどうなるのかとか、雇用を流動化して新しい雇用をつくるといっているけれども、本当に職があるのかとか、中国が勃興してきて日本経済が空洞化しているといわれるけれども、自分たちの地域は大丈夫だろうかとか……。不安だからといって政府に頼るのがいいかどうかは別問題として、やはり新しい時代をもうちょっと確信して、自分たちの確たる将来を持ちたいという意識は非常に強いのではないのでしょうか。

大田 「不安」ですか。

竹中 その問題については、実はかなり早い時期から考えてはいるのです。そういう批判があるということも十分承知しています。外国人記者クラブで質問されたこともあって、その時は私は、政府はかなりのことを示しているということと、一方で私だったら自分の生活については政府に教えてもらうのではなくて自分で考える、というふうに言ったことがあります。

実際、6月の「骨太の方針」では、どういう方向に向けた政策をどういう理念で出しているかということは書いたつもりです。ただ、それがわかりやすく浸透しているかどうかという問題はあります。また、今年1月半ばには「構造改革と経済財政の中期展望」を発表して、今後10年間でプライマリーバランスを回復し、2年間の集中調整期間のあとは潜在成長力に近い経済成長が実現するだろうというマクロの姿を示しました。

実は、マスコミはあまり注目しなかったのですが、小泉首相は昨年秋の所信表明演説で、「小泉構造改革5つの目標」というのを掲げています。いわば、小泉首相が描く構造改革後の日本社会のビジョンですが、まず第1に「正直者がばかを見ない社会」であり、第2に「平等に機会があってやり直しができる社会」です。第3に「中央よりも地方、政府よりは民間を大事にする社会」であり、第4には「豊かさと優しさが同居した社会」、そして第5に「子どもたちに夢を語れるような社会」です。

これはまさに、政治家として小泉首相が描く日本社会のビジョンであり、一方でマクロ的にみて経済成長率が何%になるという中期展望も示しています。ただし、実は欠けているものもあります。それは、いわばその中

Photo / Midea KUGA



おおた・ひろこ

問項で、小泉5原則で描かれる社会とマクロ経済の姿を実現するために必要な肉付けの部分です。そこで、その肉付けの作業を、税制改革と産業活性化戦略で考えていこうとしているわけです。

大田 なるほど。小泉構造改革の全貌がみえてきました。

■政府依存型の経済からの脱却

竹中 ただ、これで小泉構造改革が出そろおうのですが、どうして10カ月間もかかったのかという批判も当然あると思います。その理由を端的にいえば、アメリカの大統領制と日本の議院内閣制の違いだと思われれます。アメリカの大統領は、少なくとも4年間準備して、ブレーンを集めて政策パッケージをトータルで用意してスタートする。それに対して日本の総理大臣は、思いがけなく突然就任するのです。その結果として、1年程度のラグが生じてしまうわけです。

大田 将来社会のビジョンを出し、それを前向きのシナリオで語る。これは非常に重要で、その点では小泉首相はよくやっていると思いますが、それにつけても「改革」というのはむずかしいものですね。小泉総理がやろうとしていることは、ひとこととていうと、「政府依存型の経済からの脱却」ですね。依存している人たちは、今がいちばんいいわけだから、後向きだろうが前向きだろうが、とにかく今から少しでも変われば、失うものを持っている人たちです。彼らにとっては、改革は死活問題なのです。そういう分野があまりにも多すぎたために、どこにいても抵抗勢力がいる。改革は本当にむずかしいことだと思います。

竹中 まったくそのとおりです。

伊藤 「抵抗勢力」というのはよくわからないのですが、どちらかといえばマスコミではマイナスのイメージで語られることが多いですね。そういう意味では、「抵抗勢力」はもちろん抵抗したいのですが、かつてのようには「抵抗」できなくなっているということもあるのかもしれません。

大田 まさに過渡期なのでしょうね。

伊藤 だから、たしかに改革はむずかしいことかもしれませんが、想像した以上に動いている部分もあるということでしょう。

大田 ただ、「死活問題」ではない人たちがタックスペイヤーであり、そのタックスペイヤーが支えるはずの政策がたくさん出ているのに、なかなかそこが動かないというのが不思議でならないのです。ということは、小泉改革のメッセージなり政策なりがタックスペイヤーまで届いていないということなのかもしれません。

竹中 問題はジャーナリズムです。この国を10年間停滞させてきた責任の一半はジャーナリズムにあるといってもいいのではないのでしょうか。

大田 ただ、日本では総理が直接国民に語りかける場が少ないですね。アメリカではブッシュ大統領が国民に直接語りかけています。

伊藤 そういうメディアがほしいですね。

竹中 実は昨年9月の同時多発テロの直後、小泉総理はすごくいい発言をいろいろしているのですが、モニタリングしたらアメリカのテレビ局には十分にはのらなかった。なぜなのかといろいろ調べてみたのですが、イギリスのブレアは黒いネクタイをしてとうとうとスピーチするわけですが、日本の総理大臣にはスピーチをする場がないんです。記者から聞かれたことに答えるということでは毎日やっていますが、総理がみずからの意思でスピーチする場がないのです。

大田 プレスコンファレンスはできますね。

竹中 そう。ただ、あれは国民に話しかけるのではなくて、プレスに語りかけるのです。

大田 そうですね。

竹中 ブレアもブッシュも国民に語りかけます。それが日本にはない。それをやる方法はただ一つです。政府がテレビ局、放送局を持つことです。

伊藤 それ以外できないわけですか。

竹中 実は、メールマガジンで動画配信するということも考えられます。



2002.3.15

伊藤 ブロードバンドが増えていますから、おおいにありえます。

■国民へのメッセージ

大田 改革の方向は間違っていないし、改革以外に日本が選択すべき道はありませんから、それを明らかにして、常に前向きのシナリオとセットで出していくという姿勢を明確にして、国民にメッセージを送りつづけるということが必要ですね。

竹中 基本的には、経済に関して言うならば、景気循環からいうとこれから一時的には間違いなくよくなります。いま、これだけリストラをしていますから企業収益は改善するし、アメリカ等々の経済も今年は悪くない。第二次補正予算4兆円が新年度に効いてきますから、2002年度の経済は徐々に間違いなくよくなっていく局面にあると思います。

ただ、日本が本当の経済回復ができるかどうかは、その時に改革の手を緩めないでいられるかどうかにかかっています。本当の意味での改革を、むしろそういう時にこそ加速してやらなければいけないという社会的な求心力を持てるかどうかです。

いま、未曾有の大不況だとか、経済危機とかといわれていますが、少なくともそういうパニックが起こるような状況ではないわけです。もちろんリスクはありますが、そんなパニックが明日あさって起こるような状況ではありません。それはとにかくのいでいって、経済が少しはましになるなかで、本当の改革をどのように進められるかが重要だと思います。

伊藤 おっしゃることはよくわかります。ただ、やはり日本の国内でのいろいろな利害関係が、いい意味でも悪い意味でも表に出てくるだろうし、それが必要なのかなという気がします。「政策」というのは政治の問題ですから、そういう利害関係をはっきり表に出して、そういうなかでどういう選択をすべきかを決めていくことが必要でしょう。それができれば、改革は決して暗い話ではなくて、明るいことなんだということがはっきりしてくる

と思います。

竹中 だからこそ、たとえマイナス成長でもという総理のメッセージはすごく重要だと思います。政治家としては、もうすぐよくなるよと言いたいわけですから。

大田 小泉内閣は二つのことをはっきり言ったほうがいい。一つは、のっぴきならない厳しさなんだから、しばらくはたいへんだよということと、もう一つは、不良債権処理をしたからといって景気がすぐよくなるわけではなくて、それはスタート地点に立つために必要なことだということです。

伊藤 今の日本の経済はだれが手術しても、そうすぐよくなるわけではありません。ただ、たまたまそこで手術のメスを握っている人は批判されてしまうのです。だから、国民が改革に対して全面的にサポートしないと、それは改革の個別の項目について反対しているからではないはず。そういう意味では、政府に何ができるのか、現実はどうなのかということ国民に正確に伝えることが非常に大事です。

たとえば、いま別の人が総理になったとして、まったく違う政策手法をとったとしても、たぶん日本の経済は相変わらず悪いはずだからです。

大田 もっと不安ですよ。そのほうがもっと恐いと国民は感じている。

竹中 アメリカもイギリスも、良くなるまでに10年から15年かかっています。

大田 そうですね。

竹中 80年代の前半、私はアメリカにいましたが、レーガン大統領に対する評判は散々だったし、同じころサッチャー首相に対する評判もかなりひどいものだったわけです。いま、改革が遅いと言われるけれど、中曽根さんが総理大臣になってから国鉄を民営化するまでに5年ほどかかっています。だから、改革は一朝一夕に成し遂げられるものではないということを理解しないと、この国はたいへんなことになる。1年や2年でよくなるはずではなくて、小泉構造改革は10年がかりの大施策なのだと思います。

(2002年2月11日収録)

9月11日事件とアメリカの難民政策

遠藤十亜希

(コロンビア大学政治学部 Ph.D. 海外政策研究者ネットワーク所属)

旧大陸での宗教弾圧を逃れたピルグリムなどの「難民」により建国され、以後「難民受け入れ大国」の歴史を築いたアメリカが、昨年の同時多発テロ事件を機に、難民政策の本質と機能を大きく変更しようとしている。

「アメリカの国防は国境の防衛から始まる」。ブッシュ政権は国際テロリズムと闘うべく、国境警備・入国管理を本土防衛の最前線に置いた。移民局は他の省庁と連携して、入国者に対する取締りを強化した。難民計画も規制強化の対象となり、母国での迫害という特殊な状況から逃避してきた弱者を「受け入れる」はずの移民局がテロ排除機関となってしまった。

事件直後、国外で待機している認定済み難民の入国が一時停止され、現在も約2万人が海外の難民キャンプで足止め状態だ。さらに、厳しい難民審査をクリアしたはずの「待機組」に再度の審査が課せられた。また、移民局全体の予算が大幅拡大する一方で、難民計画は依然予算・審査官不足で、計画全体の今後の運営に遅れが出るのは避けられない。アメリカ軍爆撃の「付随的損害」であるアフガン難民に関しても、ベトナム難民のような特別救済措置（集団移住）は出なさそうだ。結果として、本年度の難民受け入れは目標枠の7万人を大きく下回ることが予想される。

難民取扱い制度にしても、長期間の拘束や囚人的扱いの非合憲性や移民裁判の専断性が問題視され、改正・改善が求められ

てきたが、9月の事件で改革の気運は吹き飛んでしまった。

テロリストが難民法を乱用するとの心配もある。しかし、過去数度の改革を経た現在の審査規則では難民制度を悪用するのは困難だし、過去の一例で難民全員を潜在的テロと「仮想敵視」するのは拙速だ。

冷戦時代には反共キャンペーンに政治利用されつつも、毎年数十万人単位で世界各地の難民を受け入れてきた難民計画。数多くの難民支援団体・制度を誕生させてきたアメリカ社会。「難民受け入れ大国」の伝統の継承と難民へのコミットメントがいま試されている。

また、国境警備・難民対策はカナダとの外交問題にも発展した。事件以後、北の隣国の国境警備の甘さや、「リベラルな」難民政策が国際テロを温存させているとのアメリカの不安が一気に高まった。「米加両国はテロに対し共闘するか共倒れするかだ」と、国境警備・管理で足並みを揃えるよう要求、難民計画でも規制強化を迫った。

しかし、カナダの主権を軽視するような言動がカナダ側の反発をかい、難民問題でも、人道主義を国の道徳的義務として独自の難民外交を展開してきた同国は、世界に誇るべきスタンダードをアメリカのレベルに「下方修正」することに納得しない。対テロ防衛での二国間協力が難民外交の独自性か、両国間で今後も緊張した駆け引きが展開されそうだ。

Intellectual Cabinet BOARD

●リーダー ●サブリーダー ●メンバー (50音順)

香西 泰	島田晴雄	浅見泰司	池尾和人	伊藤元重	浦田秀次郎	大田弘子	北岡伸一
		小島 明	榊原清則	篠原総一	清家 篤	田中明彦	田村次朗
		西村清彦	船橋洋一	本間正明	山田厚史	吉田和男	若杉隆平

エディトリアル・ノート

小誌は、1999年に「多角的な政策プロセスづくりに貢献すること」をめざして発刊された。以来、この3年間に、のべ192人の論者に、60以上の政策イシューについて、建設的で知的水準の高い政策論議を展開していただいた。

最終号である本号では、竹中平蔵・

伊藤元重・大田弘子の3氏に「構造改革」について語っていただいたが、この1年間で日本の政策決定プロセスは明らかに変わった。「政策論議がオープンになり」(竹中氏)、「経済の問題を経済問題として議論できるようになった」(大田氏)。社会・経済のシステムの

「『変化』はこれから目に見えてくる」(伊藤氏)だろう。

今後も健全な政策議論が活発に展開されることはいうまでもないが、小誌はひとまずここで終刊の運びとなった。これまでさまざまな方にお世話になった。深く感謝したい。(H)

Intellectual Cabinet No.65

2002年3月15日発行

(毎月1日・15日発行)

本誌は日本財団の助成を得て発行されています。

2002 The Tokyo Foundation

発行 東京財団研究推進部

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2

日本財団ビル3階

TEL.03-6229-5502 FAX.03-6229-5506

URL: http://www.tkfd.or.jp

発行人 日下公人

編集人 堀岡治男

編集協力 中田雅与・新保秀樹

デザイン 山崎登

印刷 精文堂印刷株式会社